いのちと地域を守る

考える

「避難訓練コンサート」の開催広がる

公演中想定 心構え確認

情報伝達 課題把握も

コンサートの最中、もし地震が起きたら―。東日本大震災後、全国各地の劇場やホールで公演と訓練を組み合わせた「避難訓練コンサート」を開く動きが広がっている。仙台市内で11月にあった訓練で備えの心構えを確認し、各施設の取り組みから大型ホールの災害対策を考える。（報道部・菊池春子）

演奏開始から5分ほど、ホールが軽快なメロディーに包まれた直後だった。ガタガタッ。地震発生時のような音が鳴り響く。会場がざわついた。

「ただいま大きな揺れを感じております。収まるまで身をかがめて、頭をバッグなどで保護してください」。アナウンスが流れ、来場者約170人とステージ上の出演者24人が頭を守る姿勢を取った。

11月7日、仙台市青葉区の市福祉プラザふれあいホール（302席）で開かれた避難訓練コンサート。震災を教訓に備えを強化しようと、施設の指定管理者の市社会福祉協議会が初めて企画した。市消防音楽隊が出演し、利用団体のメンバーや近隣住民らが参加した。

施設のスタッフ8人が、「揺れ」の後に避難誘導。無線でやりとりしながら周辺の安全を確認して避難開始を指示し、車いす利用者や高齢者、子どもたちを最優先にロビーや建物外へと来場者を誘導した。高齢者らは歩くのが遅くなりがちで、段差などにも注意を払った。

避難完了まで約15分。参加者らは再びホールに戻り、消防署担当者の講評を聞いた後、再開した演奏を楽しんだ。無線の音楽が好きで、よくコンサートに訪れるという仙台市青葉区の無職高橋節子さん(69)は「基本動作を初めて学ぶことができた。いざという時も慌てず行動したい」と気を引き締めた。

市福祉プラザ管理課の鈴木扶身哉課長は「想定より5分ほど早く避難できたが、安全確認で手間取った。無線の音も客席に聞こえにくく調整が不十分だった」と反省点を挙げる。「お客さんが多数いる状態の訓練で分かった課題は多い。今後の災害対策につなげたい」と強調した。

コンサート中の地震発生を想定した訓練＝11月7日、仙台市福祉プラザ

回数重ね誘導法改善

研究機関と連携

各地に広がる避難訓練コンサートは、防災意識の向上や危機管理の改善につなげるのが狙いだ。回を重ね、研究機関と連携するなどして新たな課題を把握し、訓練内容や災害対策を進化させる施設もある。

車いすの誘導を行った避難訓練コンサート＝2015年9月、仙台市青葉区の東京エレクトロンホール宮城

全国公立文化施設協会（東京）によると、東日本大震災で被災した水戸市の水戸芸術館が、復旧後の2011年8月に訓練コンサートを開いたことなどを機に取り組みが拡大。昨年6月、会員1275施設に調査した結果、回答した261施設のうち48施設で実施していた。大型ホールが集中する首都圏などが26施設で最多。東北は宮城、秋田、福島3県の4施設だった。

震災が起きた3月は全国的にホールの閑散期。秋などの繁忙期や夜間に発生すれば、さらに混乱が拡大した恐れがあると指摘する声もある。協会は「ホールの危機管理として、訓練コンサートを行う意義は大きい」と指摘する。

東北では、多賀城市文化センターがいち早く12年から実施。保育所や幼稚園のお遊戯会の利用が多いため、親子連れを対象に開くなどして啓発に生かしている。来年3月には外部団体主催のコンサートで行う。センター事業係の片倉綾子さん(38)は「主催事業と異なり、貸し館の場合は職員が手薄。利用者の協力を得て避難態勢を確認したい」と言う。

東京エレクトロンホール宮城（仙台市青葉区）は15年から、宮城県警音楽隊の出演で開催。イベント会社などのスタッフも参加し、対策の共通理解を深める。

研究機関と連携し誘導方法を改善したのは、新国立劇場（東京）。14年、オペラ公演中に1300人規模の訓練を行い、産業技術総合研究所（茨城県つくば市）がセンサーで人の流れを分析した。観客は前の人に追従し、前方の扉に集中するなどの傾向が分かった。

今年9月の2回目の訓練では、開放状態の扉を増やし、後方への誘導を強化した結果、全体の避難時間が約1分短縮した。同劇場広報室は「科学的な分析が効率的な誘導につながった。他施設ともノウハウを共有したい」としている。

伝える

2011.3.11

石巻市蛇田の団体職員瀬戸美由紀さん(38)は、当時住んでいた同市錦町の自宅で東日本大震災の地震に遭った。市中心部に出掛けていた母を迎えに車で行き、乗せて逃げる途中、渋滞に巻き込まれた。パトカーの警察官の必死の避難の呼び掛けに危機感を感じ、車を乗り捨て辛うじて難を逃れた。

瀬戸美由紀さん

震災の日は自宅にいました。地震直後、母を車で迎えに行きました。停電で信号は止まり、余震が続く中、走行する車も少なく5分程度で着きました。

建物から外に退避していた母を見つけて車に乗せ、高台の日和山に逃げようと石巻小脇の道を上りましたが、既に渋滞。そこにとどまれば良かったのですが、給油して姉がいる自宅に戻り、一緒に遠くへ逃げようと考えました。

来た道とは別の道を通り山を下りて同市双葉町へ。ところが、そこも渋滞で身動きがとれなくなりました。カーラジオは「（隣接する宮城県）女川町に6メートルの津波が来た」と伝えていましたが、母は「ここは大丈夫」と焦っていませんでした。

その時です。対向車線をパトカーが走ってきて「立町に津波が来た、逃げろ！」とアナウンスしました。普段と違う緊迫した口調でした。でも、渋滞の車列から誰も降りて逃げようとはしません。

私は以前、テレビで津波の番組を見て、「地震が起きたら津波が来る。遠くよりも、津波と垂直方向に逃げる」と言っていたのを思い出しました。

「車を置いて逃げよう」と母を説得し、道路と垂直方向の坂道を徒歩で上りました。振り向くと、津波が来て、やがて多くの車が流されました。車のクラクションが響いていました。他の車にはまだ人が乗っていたと思うのですが…。その時は自分たちが逃げるだけで必死でした。

車内は変な安心感があり、津波が来ても気付きません。誰かが行動しないと自ら避難することは難しいと感じました。車を失うのは惜しい気持ちもありました。危機感が薄れ、判断は狂います。

私は警察官の尋常でない呼び掛け方と津波の番組を見た記憶のおかげで避難行動を起こせましたが、偶然だったのかもしれません。

避難所を転々とし、胸まで水に漬かりながら自宅に戻ったのは翌日。2階に避難して無事だった姉と会うことができました。

あの日の経験を忘れず、もし再び災害があったら、率先して避難を呼び掛けたいと思います。

■ 渋滞 車乗り捨て避難（石巻市）

必死の訴えに危機感

津波が押し寄せた石巻市の中心部商店街＝2011年3月25日、石巻市立町

探る

■ 防災対策と環境保全

両立可能 知見活用を

東北学院大教授 平吹 喜彦さん

ひらふき・よしひこ 東北大理学部生物学科卒、同大大学院理学研究科修士課程退学。宮城教育大教育学部教授を経て05年4月から東北学院大教養学部地域構想学科教授。専門は景観生態学、ESD（持続可能な開発のための教育）。59歳。山形市出身。

巨大台風や集中豪雨などの被災経験から近年、米国や欧州、アジアなどで自然生態系を保全しながら防災・減災のためのハード整備を工夫する動きが加速している。東日本大震災の被災地でも、生態系に配慮した津波対策の構造物を建造した例がある。仙台市若林区の井土浦周辺に建設された防潮堤がその典型だ。

井土浦は仙台湾に注ぐ名取川の河口北側にある。中核を成す潟湖では潮の満ち干で海水と河川水が交わり、広大な干潟が現れる。国の鳥獣保護区特別保護地区にも指定されている希少な生態系だ。

この潟湖の海側を縁取る砂浜で国土交通省が震災後に行った防潮堤建設では、地表改変を最小限にとどめ、砂地に生息・生育する動植物をいったん取り置き、工事終了後に防潮堤付近に移設するなどの措置が講じられた。こうした配慮は、国交省が環境への悪影響を防ごうと、防潮堤の位置や工法などを考える専門委員会を立ち上げたことが背景にある。

委員会は「井土浦環境懇談会」の名称で、生態学や環境工学、防災工学などの専門家や復興に携わる行政機関の担当者が実現可能な最善の対応を追求した。

私も景観生態学の立場から、海から内陸に向かって砂浜や潟湖、海岸林、後背湿地といった生態系が共存できた例は極めてまれだ。

津波対策は重要だ。だが、自然豊かな海岸は郷土の誇りであり、多くの来訪者を呼び込む観光資源、多様な魚介類を育むゆりかご、そして芸術を生み出す文化母体でもある。かけがえのない環境を未来世代に受け渡すことも震災を経験した私たちの責務ではないか。

井土浦での取り組みは、合意形成は容易ではないが、防災対策と環境保全の両立が実現可能なことを証明した。この事実を広く共有し、今後大災害が懸念される「未災地」で知見が生かされることを期待したい。

現場から

住民の交流深め情報共有

宮古市津軽石下町町内会会長 野崎 昭敏さん(77)

「津軽石下町町内会自主防災」は年2回の防災訓練に加え、発電機や担架の使い方の講習など年10回は活動しています。

災害の犠牲者を減らすには訓練だけでなく、いざという時に助け合える関係が大切です。町内会は約70世帯190人でほとんどが高齢者。災害時に手助けが必要な人もいますが、昨今は個人情報保護のために情報の把握が難しくなっています。

そこで町内会は、防災活動以外に月2回のお茶会などで交流を深め情報の共有に取り組んでいます。今後は交流で得た情報を基に要支援者マップも作ります。

緊急情報 地域FM活用へ

登米市防災課長 富士原孝好さん(54)

登米市は防災情報をメール配信や防災無線などで市民に伝えていますが、緊急時に無線の音声が聞こえないケースやメールを受信する端末を所有していない人もいます。そこで市は今後、市内のコミュニティーFM放送を活用した緊急告知放送を導入する計画です。

全2万7321世帯に緊急告知ラジオを配置。普段はコミュニティーFM専用ラジオとして使用でき、地震など緊急時の告知、避難所の情報などを発信します。スイッチをオフにしていても緊急時は自動的に情報が流れます。市民の安心安全の向上をさらに図れるでしょう。